

2017. **2**
No. **469**

調査月報

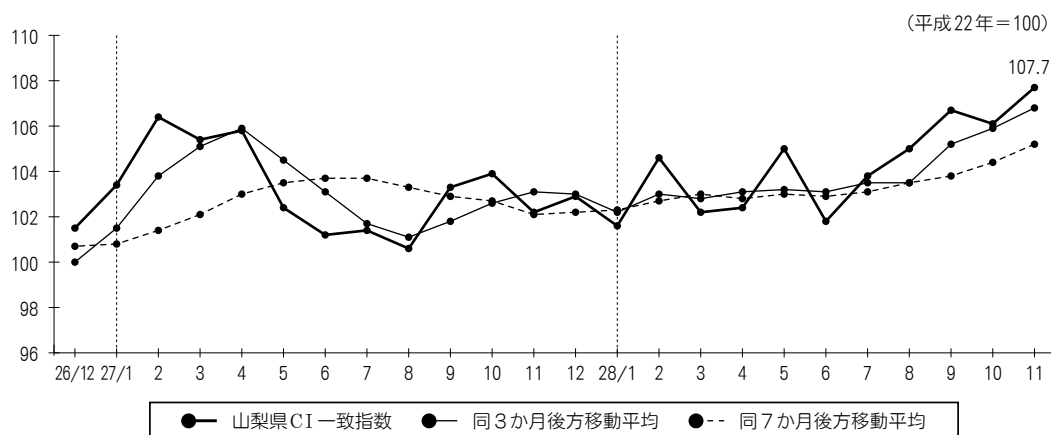
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

山梨県景気動向指数 (CI) の推移

— 山梨県 CI (一致指数) —



11 月の山梨県 CI 一致指数 (平成 22 年 = 100) は、107.7 となり、前月と比較して 1.6 ポイント上昇し、2 か月ぶりの上昇となりました。3 か月後方移動平均は 0.9 ポイント上昇し、5 か月連続の上昇、7 か月後方移動平均は 0.76 ポイント上昇し、5 か月連続の上昇となりました。

「県統計調査課」

概況

最近の県内景気 (12 月 ~ 1 月) は、引き続き横ばい圏内で推移しているが、一部に持ち直しの動きがみられる。需要面においては、個人消費が横ばいで推移し、設備投資は持ち直しの動きが一服している。一方、生産面においては、機械工業で好調な動きが広がっている。

需要：個人消費は、乗用車販売で持ち直しの動きがみられたものの、衣料品や家電品が前年を下回っており、全体としては横ばいで推移している。一方、設備投資は、慎重姿勢が根強いなかで、持ち直しの動きが一服している。

生産：機械工業は、半導体・液晶製造装置が好調を持続しているほか、産業用ロボット、スマートフォン関連部品、車載向けの部品なども高稼働となっている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇等の影響を背景に、全体として低調な状況にあるものの、一部に明るさが窺われる。

消費動向

12月～1月の商況をみると、乗用車販売で持ち直しの動きがみられたものの、衣料品や家電品が前年を下回っており、全体としては横ばいで推移。

12月の乗用車販売は、前年同月比13.9%増（普通車3.7%増、小型車26.4%増）と、2か月連続の前年比増加。

12月の県内観光をみると、例年と比べて気温の高い日が多く、宿泊客数の増加がみられるなど、各地の客足は概ね堅調。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（12月）は、前年同月比17.1%減と3か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比20.7%減）が3か月ぶりの減少、貸家（同16.5%減）が3か月ぶりの減少、分譲住宅（同23.8%増）が2か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（12月：東日本建設業保証㈱）は92億10百万円で、前年同月比38.4%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比148.7%増加、県が同91.0%増加、市町村が同11.9%増加。

雇用情勢

12月の有効求人倍率は1.23倍で、前月と比べて0.01ポイント低下。

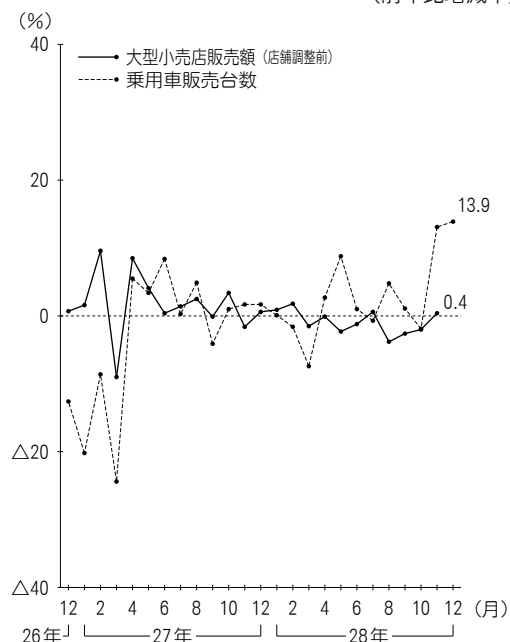
新規求人数は、前年同月比6.8%増と11か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業等は増加、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業等は減少。

企業倒産

1月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は3件、負債総額2億3百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は2件減少、負債総額も24百万円減少。

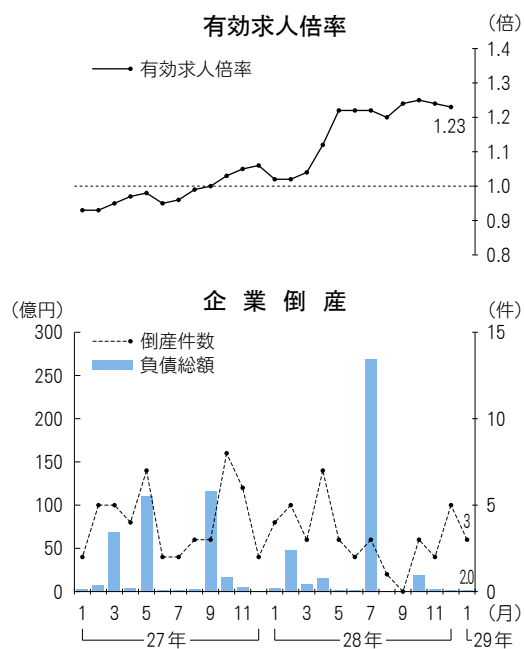
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



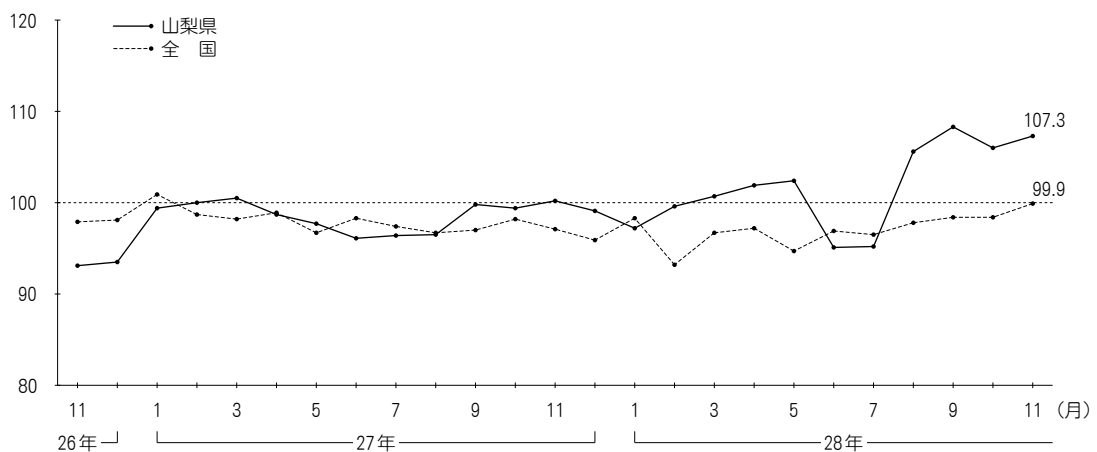
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品：**ワインは、日本ワインなど高級品の需要が拡大しており、全体としては出荷が底堅く推移。清酒は、出荷が前年並みで推移。純米酒など付加価値の高い製品の引き合いが伸長。ミネラルウォーターは、出荷が増加。
- ニット：**受注は、ばらつきがみられるものの全体的には前年をやや下回る推移。生産面では、春夏物の立ち上がりにより稼働率は上昇傾向。なお、原糸価格の高騰に歯止めがかかっておらず、採算の悪化を懸念する声も。
- 織物：**ネクタイ地は、受注・生産が前年を下回る動き。婦人服地は、当地で扱う高額品向けの受注が低調に推移。洋傘地は、足元の受注が落ち込み。カーテン地は、高額品向けの受注・生産が好調に推移。
- 宝飾：**受注・生産は、年末商戦が例年と比べて盛り上がりを欠いたなかで、低調な状況が継続。当面、受注増加が期待できない状況のなか、利益率の高い製品の開発・販売を強化し、採算確保を図る動きも。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：**水晶振動子は、主力のスマートフォン向けの受注が、足元で増勢鈍化。ただし、先行きについては高級機種向け部品の受注増加を期待する向きも。リードフレームは、車載向けを中心に受注・生産が高水準。
- はん用・生産用機械：**半導体製造装置は、半導体メーカーの設備投資が活発化するなか、受注・生産が好調に推移。産業用ロボットは、労働力不足の深刻化に伴い工場の無人化や自動化への需要が強まるなか、受注・生産が好調に推移。
- 輸送機械：**自動車部品の受注・生産は、全体として横ばい圏内での推移。競争が激化するなか、県内メーカーにおいては、企画・設計段階から納入先との連携を強化することにより、受注獲得を図る動きも。
- 業務用機械：**カメラ部品は、スマートフォンのカメラ機能高度化に伴うデジタルカメラの需要減退を背景に、受注・生産が減少。医療機器は、総じて受注・生産が安定的に推移しており、一部に増産の動きも。

山梨県鉱工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)

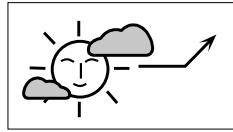


「経済産業省・県統計調査課」

- 11月の鉱工業生産指数は107.3で前月比1.2%の上昇。
- 前年比(原数値)では7.7%の上昇となり、4か月連続のプラス。
- 業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業、窯業・土石製品工業等の9業種が上昇、情報通信機械工業、電気機械工業等の7業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



純米酒の引き合いが伸長

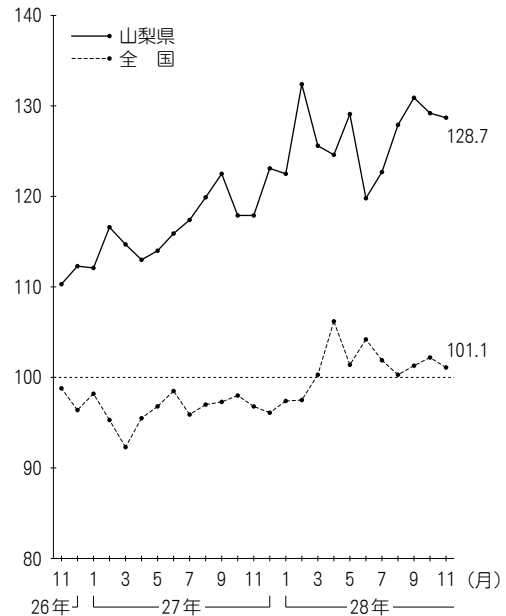
ワインは、輸入原料を使用した低価格品が伸び悩む一方、日本ワインなど高級品の需要は拡大しており、全体としては出荷が底堅く推移している。なお、原料ぶどう不足が深刻化しており、各メーカーでは自社農場での栽培を拡大し、不足分を補う動きもみられる。

清酒は、出荷が前年並みで推移している。品目別では、純米酒など付加価値の高い製品の引き合いが伸長している。

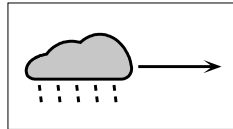
ミネラルウォーターは、出荷が増加している。ジュース類から需要がシフトしているほか、すっきりとした味わいのフレーバーウォーターの引き合いも好調に推移している。

食料品工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



原糸価格の高騰に歯止めかからず

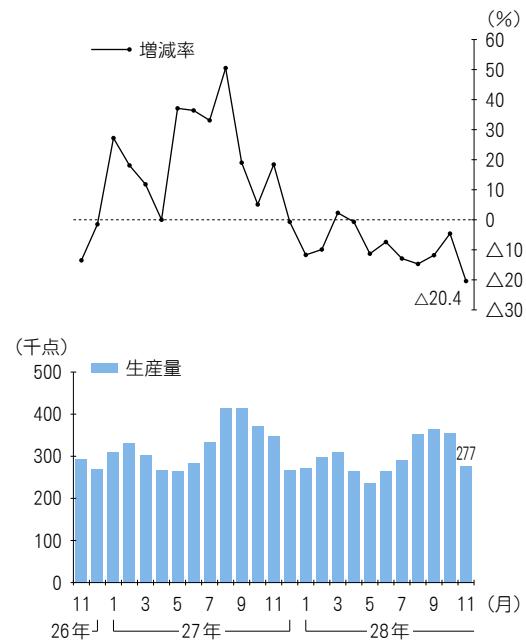
秋冬物の出荷がほぼ終了し、春夏物の受注・生産が本格的に始まっている。

受注面をみると、ばらつきはみられるものの全体的には前年をやや下回る推移となっている。消費者の節約志向が根強く、衣料品に対する需要が弱いなか、県内のメーカーではデザインなどの企画・提案やインターネットなどによる直接販売を強化することにより、売上確保を図る動きがみられる。

生産面をみると、春夏物の立ち上がりにより稼働率は上昇傾向。なお、円安などの影響により原糸価格の高騰に歯止めがかかっておらず、採算の悪化を懸念する声も。

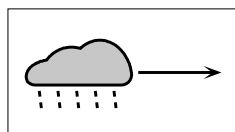
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



洋傘地は足元の受注が落ち込み

ネクタイ地は、春夏物の受注・生産が本格化する時期であるものの、クールビズの浸透が進んでいることから、前年を下回る動き。

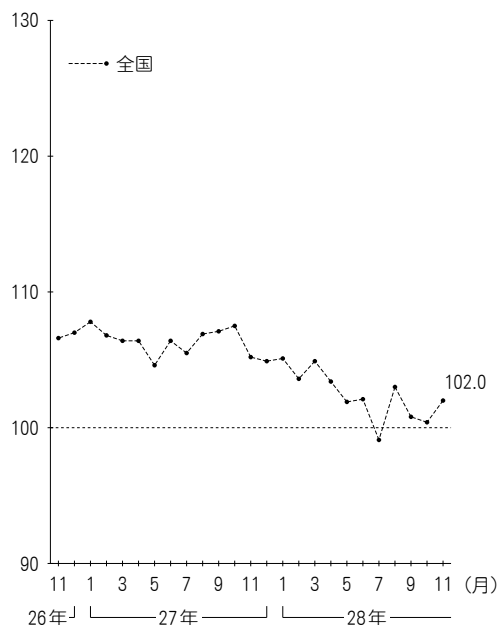
婦人服地は、春夏物の生産・出荷が終盤を迎え、来秋冬物の見本づくりなどの取組みを開始している。受注面では、流行を採り入れた低価格品の需要拡大などを背景に、当地で扱う高額品向けは減少傾向で推移している。

洋傘地は、受注・生産が前年並みを維持してきたものの、少雨の影響により足元では受注が落ち込んでいる模様。

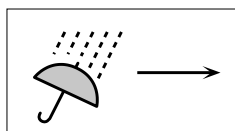
カーテン地は、高額品向けの受注・生産が好調に推移している。

織物工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ 宝 飾



受注・生産は低調な状況が継続

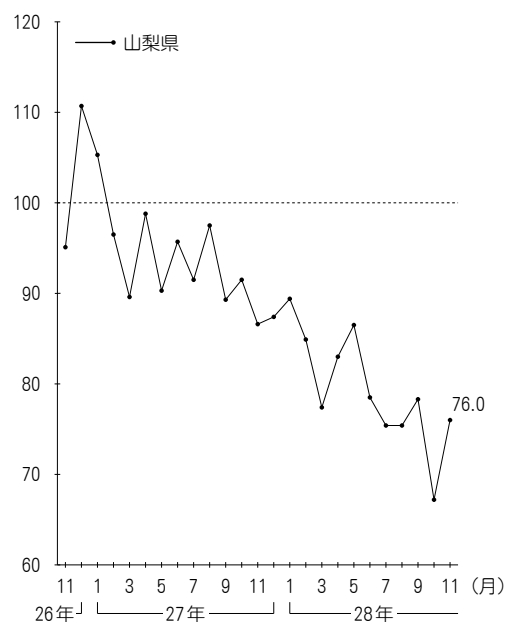
受注・生産は、取扱商品や納入先によってばらつきがみられるものの、年末商戦が例年と比べて盛り上がりを欠いたなかで、低調な状況が継続している。

百貨店や催事での販売が低迷するなど、当面、受注増加が期待できない状況にある。このようななか、利益率の高い製品の開発・販売を強化し、採算確保を図る動きがみられる。

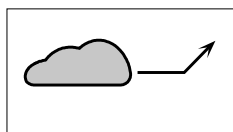
なお、1月23日～26日に東京で開催された国際宝飾展(IJT)において、来場者数が前年を下回り、特に春節直前であったことから中国人バイヤーが少なかったとの声が聞かれ、売上もやや低調であった模様。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



電子部品は車載関連が堅調

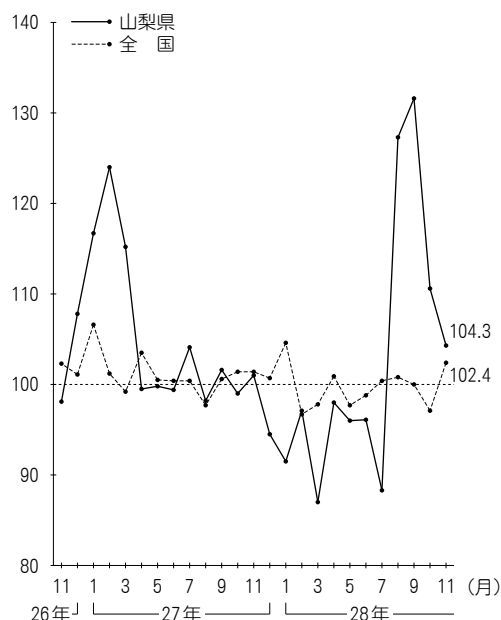
水晶振動子は、用途的にスマートフォン向けが主力となっているが、足元では受注に増勢鈍化が窺われる。ただし、先行きについては、再び上向いてくると見る向きも多く、特に高級機種向け部品の受注増加が期待されている。スマートフォン向け以外の用途では、車載関連が堅調を維持している。

リードフレームは、車載向けを中心に受注・生産が高水準にある。先行きについても、自動車に搭載される電子部品の増加が見込まれるなか、受注は安定的に推移していくとみられる。

コネクタは、スマートフォン向け部品の生産が高稼働となっている。

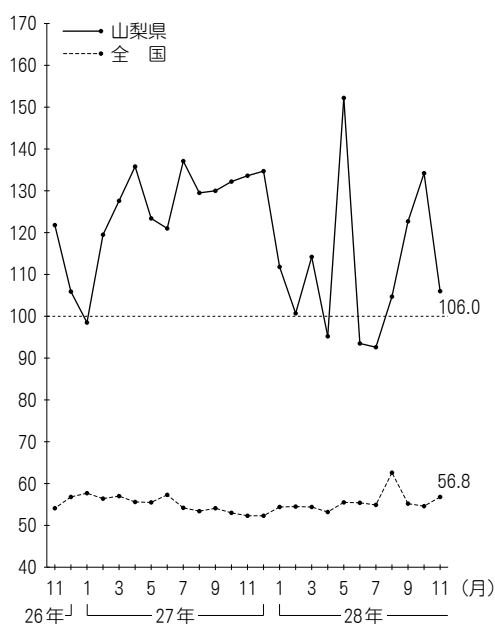
電気機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



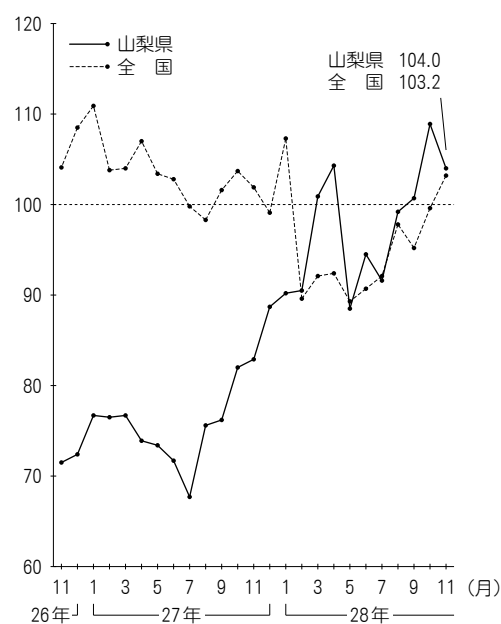
情報通信機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)

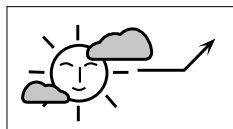


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ はん用・生産用機械



半導体・液晶製造装置が好調を維持

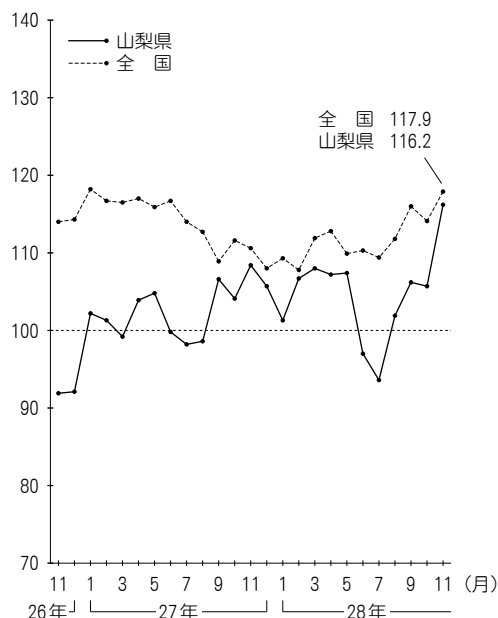
半導体製造装置は、半導体メーカーの設備投資が活発化するなか、受注・生産が好調に推移している。用途的には、記憶素子を立体的に積み上げる3次元メモリーやスマートフォン関連が好調な模様。先行きについて、車載向けの半導体需要の拡大も見込まれるなか、当面、受注は高水準に推移していくとみられる。

液晶製造装置は、大型液晶テレビの需要が堅調なことを受け、受注・生産が高水準にある。

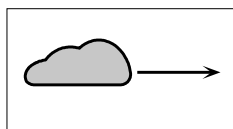
産業用ロボットは、労働力不足が深刻化するなかで、工場の無人化や自動化への需要が強まっていることから、受注・生産が好調に推移している。

はん用・生産用・業務用機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



自動車部品の受注・生産は横ばい圏内の推移

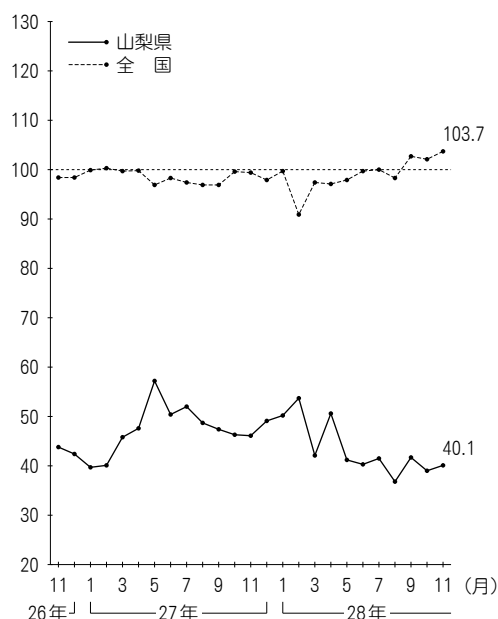
12月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比4.2%増と2か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が6.2%増、トラックが7.2%減、バスが12.8%減となった。また、出荷台数は、国内向けが3.5%増、海外向けが2.9%増となった。なお、二輪車生産台数は、11.1%増となり、3か月連続で前年を上回った。

自動車部品の受注・生産は、取扱製品等によりばらつきがみられるものの、全体として横ばい圏内での推移となっている。

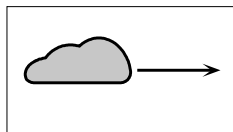
競争が激化するなか、県内メーカーにおいては、企画・設計段階から納入先との連携を強化することにより、受注獲得を図る動きも。

輸送機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 業務用機械



カメラ部品の受注・生産が減少傾向

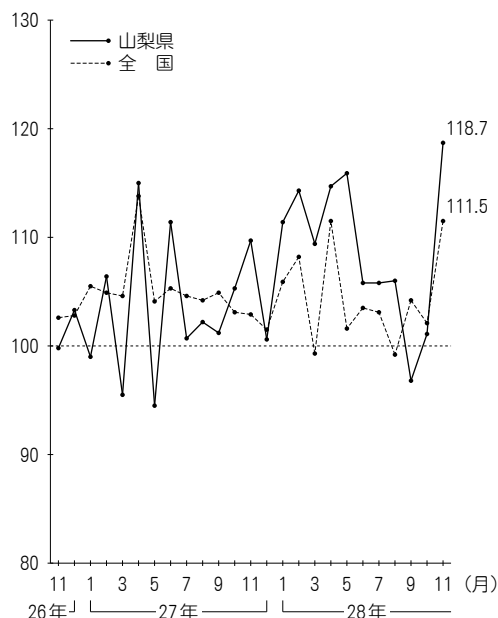
カメラ部品は、受注・生産が減少している。背景に、スマートフォンのカメラ機能高度化に伴うデジタルカメラの需要減退がある。特に、コンパクトデジタルカメラは、需要が大幅に減少している。一方、デジタル一眼レフカメラについては、写真愛好家などスマートフォンのカメラ機能だけでは満足できない層の需要があり、部品メーカーにおいても一定量の受注を確保している先がみられる。

複写機向け部品は、受注・生産が横ばいで推移している。

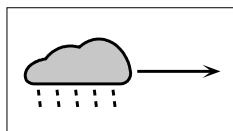
医療機器は、総じて受注・生産が安定的に推移しており、一部に増産の動きもみられる。

精密機械工業(旧分類)生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 建設



民間工事は持ち直しの動きに一服感

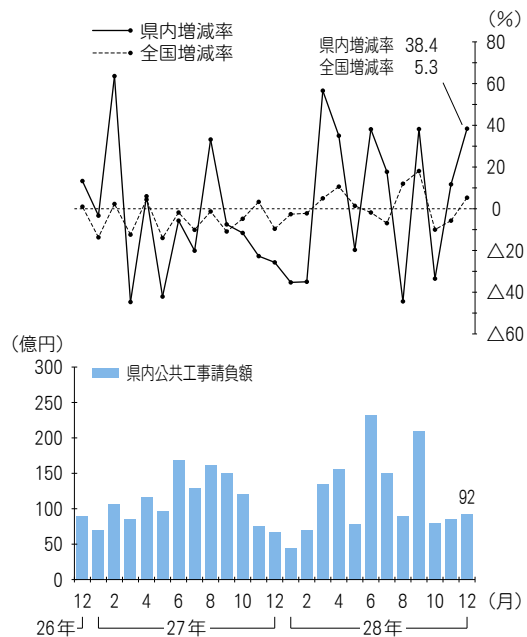
12月の公共工事保証請負額(東日本建設業保証㈱)は92億10百万円、前年同月比38.4%増と、2か月連続の増加。発注者別では、国(前年同月比148.7%増)、県(同91.0%増)、市町村(同11.9%増)とも増加した。平成28年度の累計(28年4月~12月)は1,173億61百万円で、前年度を8.1%上回っている。

民間工事は、工場や医療施設など一部に動きがみられたものの、全体としては持ち直しの動きが一服している。

なお、労務単価が高止まりしていることに加え、先行きの資材価格上昇も見込まれており、採算の悪化を危惧する声が聞かれる。

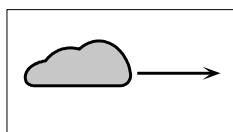
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



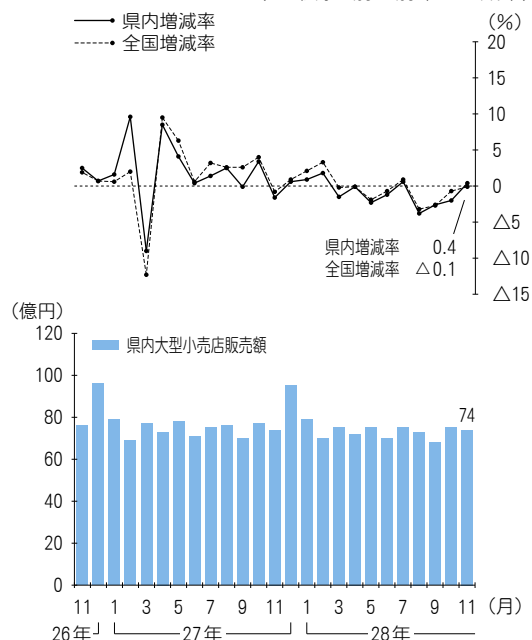
衣料品は婦人・紳士服とも低調

12月～1月の商況をみると、乗用車販売で持ち直しの動きがみられたものの、衣料品や家電品が前年を下回っており、全体としては横ばいで推移している。

品目別にみると、衣料品は、婦人・紳士服とも低調な状況が継続しており、クリアランスセールでの販売も不振。食料品は、底堅く推移。気温の低下に伴い鍋物やおでんなど冬物商材の需要が拡大。なお、高騰がみられた野菜の価格は徐々に落ち着いてきた模様。家電品は、前年を下回る状況が継続。調理家電や美容・健康関連器具は比較的堅調。その他の品目では、宝飾・時計・美術品などの高額品が横ばい圏内で推移。

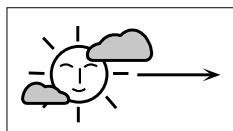
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



各地の客足は概ね堅調

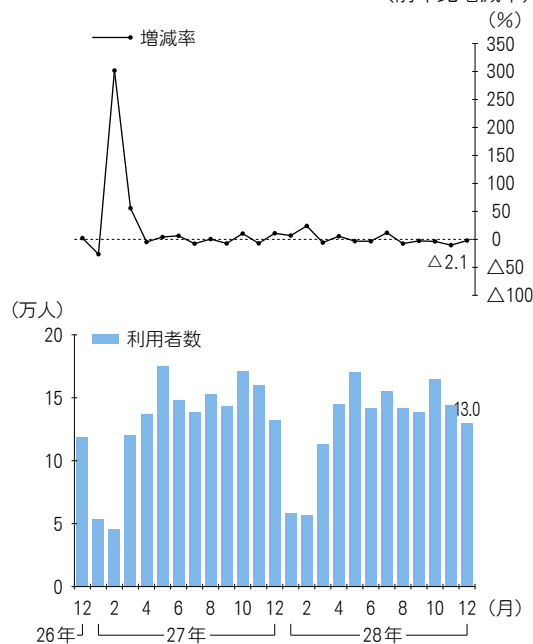
12月の県内観光は、例年と比べて気温の高い日が多く、宿泊客数の増加がみられるなど、各地の客足は概ね堅調であった。

地域別にみると、湯村、下部の両温泉は、宿泊客数が増加。石和温泉は、前年並みの入込みを確保。河口湖は、関東圏からの観光客やアジア圏の外国人観光客の入込みが堅調であり、高い稼働率を維持。

なお、忘年会等の宴会需要は年々減退傾向にあり、件数の減少や規模の縮小がみられる模様。宴会需要を取り込むために営業に注力する先がある一方で、宴会以外で収益の確保を模索する動きも。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(1月を中心として)

■ 県内企業倒産、件数は平成で最少

東京商工リサーチ甲府支店は、6日、2016年の県内企業の倒産状況（負債額1,000万円以上）を発表した。

これによると、件数は38件（前年比11件減）と平成に入り最少となった。一方、負債総額は平成に入り2番目に大きな大型倒産が発生したことから、373億46百万円（同10.49%増）と増加した。

業種別では、サービス業が11件と最も多く、以下、建設業10件、小売業7件と続いた。

■ 年末年始の初詣客が増加

山梨県警は、10日、年末年始（12月31日から1月3日）の県内主要寺社の人出状況を発表した。

これによると、各地の初詣客は、身曾岐神社が130,000人と2年連続で県内最多となった。2位は武田神社で108,400人、以下、身延山久遠寺が45,000人、金桜神社42,000人と続いた。7寺社合計では前年を21,900人上回る415,400人となった。県警では、好天が続いたことが前年を上回った要因としている。

■ 県、バス交通ネットワーク再生計画公表

山梨県は、17日、「山梨県バス交通ネットワーク再生計画」（素案）を公表した。同計画では、生涯にわたり安心して暮らせる社会を実現するバス交通ネットワークの構築、県内観光を促進するバス交通の充実、持続可能なバス交通の確保、リニア駅と県内各地を短時間で結ぶバス交通の確保を基本目標として掲げている。

このうち、リニア駅と甲府駅との連結に関しては、国道358号（新平和通り）ルートにおいて利便性の高いバス運行を目指すとしている。

■ 冬季ボーナス、4年連続増加

山梨県は、23日、県内民間労働組合の年末一時金要求・妥結状況の最終調査結果を発表した。

これによると、妥結した98組合の平均妥結月数・額は2.34か月、696,610円で、前年と比べて0.13か月増、41,739円増と、いずれも4年連続の増加となった。

企業規模別では、大企業が2.45か月、741,498円、中小企業は1.93か月、517,383円となった。業種別では、情報通信業、卸売業・小売業などで増加した。

■ 中部横断自動車道増穂―六郷間3月開通

中日本高速道路は、26日、中部横断自動車道の増穂インターチェンジ（IC）と六郷IC間の9.3キロを3月19日に開通させると発表した。これにより、すでに開通している双葉ジャンクション―増穂IC間と合わせた約25キロが通行可能となる。

同社はこの開通により、清水港など静岡方面への移動時間が短縮されるほか、峡南地域と峡中地域など県内におけるアクセス向上が期待されるとしている。

■ 昨年の有効求人倍率は7年連続で改善

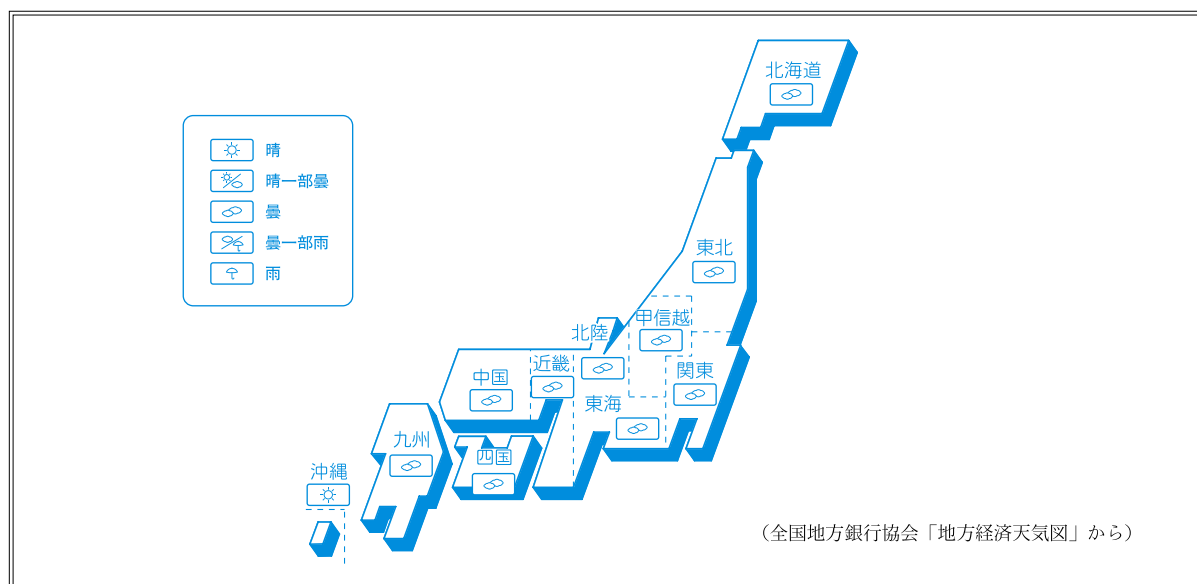
厚生労働省山梨労働局は、31日、2016年の年間労働需給状況を発表した。

これによると、年間平均有効求人倍率は1.17倍と、前年の0.98倍に比べて0.19ポイント上昇し、7年連続の改善となった。また、月間平均有効求人数が前年比9.4%増の15,017人となった一方、同有効求職者数は8.1%減の12,888人であった。

なお、全国の年間平均有効求人倍率は1.36倍となっている。

全国各地の動向

～緩やかな持ち直し～



- 北海道、東北 … 個人消費は緩やかな持ち直し。公共工事は弱含み。輸出は横這い。
- 関東 … 設備投資は上向き。住宅建築は緩やかな持ち直し。
- 甲信越 … 住宅建築は持ち直し。観光は横這い。輸出は弱含み。
- 北陸、近畿 … 設備投資は伸び悩み。個人消費は横這い。輸出は足許増加。
- 東海 … 個人消費は横這い。生産は上向き。
- 中国 … 輸出は足許増加。生産は横這い。
- 四国 … 公共工事は弱含み。生産は一進一退。
- 九州 … 輸出は弱含み。生産は上向き。観光は緩やかな持ち直し。
- 沖縄 … 観光は国内客が増加し、好調を持続。個人消費も好調。

全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全 国 の 状 況	11月	12月	1月
景況判断：緩やかな持ち直し	53.9	56.3	58.6
景況見通し：緩やかな持ち直しが続く	54.8	54.8	54.8
個人消費：大型小売店販売が減少したものの、新型車投入効果もあり、乗用車販売が増加し、全体では横這い	42.2	49.2	53.1
住宅建築：持家、貸家が増加し、持ち直しが続く	60.2	64.1	61.7
設備投資：製造業で投資を積み増す動きがみられるなど、持ち直しの動き	57.0	60.2	60.2
公共工事：件数、金額ともに減少	54.7	47.7	47.7
輸 出：北米向け輸送機械が減少したものの、アジア向け一般機械が増加し、全体では緩やかな持ち直し	42.3	44.2	53.8
生産活動：輸送機械、一般機械が増加したものの、鉄鋼、電気機械が減少し、足許一服	56.3	54.7	51.6
観 光：盛り上がりを欠く	48.3	50.9	48.3
雇用情勢：新規求人数、現金給与総額ともに増加し、改善	59.4	59.4	60.2

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不变」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		先行指数 一致指数 遅行指数			指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2010年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2013年	845,956	△ 0.7	826	△ 0.8	87.7	△ 5.1	109.5	103.6	114.7	100.3	0.6	899	△ 1.3	21,823	△ 6.3	19,397	△ 7.2	18,416	8.9
2014年	840,139	△ 0.7	854	3.5	96.9	10.5	96.5	101.5	121.2	103.0	2.7	905	0.6	22,407	2.7	19,558	0.8	19,574	6.3
2015年	835,165	△ 0.6	977	14.4	98.5	1.7	86.0	102.9	123.1	103.7	0.7	913	1.5	21,578	△ 3.7	18,522	△ 5.3	16,933	△ 13.5
2015.12	834,764	△ 0.6	139	18.5	99.1	4.6	86.0	102.9	123.1	103.0	△ 0.6	95	0.6	1,592	△ 0.5	1,358	1.7	1,258	△ 26.7
2016.1	834,389	△ 0.5	66	18.3	97.2	△ 2.9	84.3	101.6	123.5	102.5	△ 1.0	79	0.9	1,633	△ 0.6	1,376	0.1	1,214	△ 6.4
2	833,704	△ 0.5	43	3.7	99.6	1.0	82.2	104.6	117.2	102.3	△ 0.9	70	1.8	1,851	△ 3.6	1,617	△ 1.6	1,501	△ 5.8
3	832,961	△ 0.5	50	8.6	100.7	△ 0.6	82.6	102.2	129.8	102.6	△ 1.0	75	△ 1.5	2,687	△ 6.5	2,345	△ 7.4	2,120	△ 20.3
4	830,049	△ 0.5	52	17.0	101.9	2.5	87.4	102.4	131.1	103.0	△ 1.0	72	△ 0.1	1,535	0.6	1,352	2.7	1,012	△ 10.0
5	831,322	△ 0.5	135	17.0	102.4	5.5	89.8	105.0	123.2	103.0	△ 1.4	75	△ 2.3	1,570	10.3	1,353	8.8	880	△ 17.4
6	830,992	△ 0.5	174	△ 18.5	95.1	△ 1.0	89.9	101.8	124.6	102.8	△ 1.1	70	△ 1.2	1,958	1.3	1,689	1.0	1,176	△ 22.8
7	830,789	△ 0.5	81	△ 5.4	95.2	△ 2.6	91.1	103.8	122.3	99.4	△ 0.9	75	0.6	1,868	1.1	1,604	△ 0.7	1,138	△ 13.5
8	830,688	△ 0.5	59	2.4	105.6	9.2	97.3	105.0	117.9	99.3	△ 1.0	73	△ 3.8	1,465	6.9	1,250	4.8	922	△ 11.1
9	830,218	△ 0.5	46	9.5	108.3	10.2	100.6	106.7	119.1	99.6	△ 0.9	68	△ 2.6	2,102	1.0	1,794	1.1	1,297	△ 18.7
10	829,884	△ 0.6	55	8.2	106.0	5.9	104.8	106.1	111.7	100.2	0.0	75	△ 2.0	1,598	△ 5.0	1,374	△ 1.9	1,163	△ 4.8
11	829,770	△ 0.6	68	7.1	107.3	7.7	99.9	107.7	109.2	100.2	0.6	74	0.4	1,850	9.7	1,581	13.1	1,288	4.0
12	829,492	△ 0.6	124	△ 10.7								p94	△ 1.4	1,795	12.8	1,547	13.9	1,093	△ 13.1
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		県統計調査課			県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		先行指数 一致指数 遅行指数			指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2013年	127,423	△ 0.1	469,529	6.9	97.0	△ 0.8	110.7	114.5	108.5	96.6	0.4	197,774	0.6	3,281	△ 3.7	2,866	△ 4.7	2,113	6.7
2014年	127,249	△ 0.1	539,707	14.9	99.0	2.1	104.0	113.5	114.3	99.2	2.7	201,973	1.7	3,311	0.9	2,853	△ 0.5	2,271	7.5
2015年	127,110	△ 0.1	562,854	4.3	97.8	△ 1.2	100.4	111.5	115.0	100.0	0.8	200,487	1.3	3,171	△ 4.2	2,697	△ 5.5	1,896	△ 16.5
2015.12	127,103	△ 0.1	32,101	8.0	95.9	△ 2.1	100.4	111.5	115.0	99.8	0.2	20,925	0.9	241	3.0	204	3.0	130	△ 34.8
2016.1	127,043	△ 0.1	51,322	5.5	98.3	△ 4.2	100.4	112.3	114.3	99.5	△ 0.1	16,913	2.1	239	0.2	209	1.1	145	△ 11.6
2	127,029	△ 0.1	44,072	3.4	93.2	△ 1.2	99.1	110.3	113.9	99.6	0.2	14,886	3.3	277	△ 4.5	239	△ 4.0	176	△ 9.1
3	126,963	△ 0.1	26,559	5.0	96.7	0.2	99.1	111.1	114.3	99.7	0.0	16,463	△ 0.2	407	△ 3.1	346	△ 2.6	231	△ 16.7
4	126,991	△ 0.1	53,737	10.2	97.2	△ 3.3	100.0	112.8	114.7	99.9	△ 0.3	15,456	△ 0.1	214	7.2	184	8.3	112	△ 7.5
5	126,940	△ 0.1	87,060	△ 14.7	94.7	△ 0.4	99.8	110.3	112.8	100.0	△ 0.5	15,978	△ 1.9	225	6.6	193	7.9	108	△ 14.3
6	126,985	△ 0.1	20,664	△ 1.0	96.9	△ 1.5	100.6	112.1	113.9	99.9	△ 0.4	15,675	△ 0.7	289	3.0	248	3.6	133	△ 18.4
7	126,995	△ 0.1	58,200	△ 8.5	96.5	△ 4.2	100.0	112.0	113.2	99.6	△ 0.4	17,210	0.9	283	△ 0.2	244	△ 0.5	134	△ 6.3
8	126,976	△ 0.1	41,073	△ 2.2	97.8	4.5	100.5	111.7	113.1	99.7	△ 0.5	15,541	△ 3.2	225	5.7	190	5.5	113	△ 2.0
9	p126,920	△ 0.1	30,741	△ 7.3	98.4	1.5	100.0	112.5	113.9	99.8	△ 0.5	14,705	△ 2.7	319	3.7	269	3.8	160	△ 8.0
10	p126,930	△ 0.1	35,244	△ 0.6	98.4	△ 1.4	100.8	113.5	113.2	100.4	0.1	15,966	△ 0.7	245	0.7	209	1.5	136	△ 2.4
11	p126,950	△ 0.1	72,102	△ 2.2	99.9	4.6	102.8	115.0	113.4	100.4	0.5	16,479	△ 0.1	276	13.7	235	16.4	145	△ 3.0
12	p126,920	△ 0.1	33,604	4.7	p100.4	3.0				100.1	0.3	p20,675	△ 1.2	267	10.7	227	11.6	133	1.7
出所	総務省		財務省		経済産業省		内閣府			総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在

(注2) 年計は年度計

(注3) 年数値は12月現在

(注4) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

年月	家 計（勤労者世帯）（注1）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		雇用保険 受給者実人員 （注2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2013 年	307,857	6.2	99.7	5.6	318,727	0.4	18.2	△ 8.1	150,404	△ 1.3	45,457	△ 7.0	58,356	13.5	1.28	0.82	40,968	△ 9.2
2014 年	334,976	8.8	105.7	6.0	324,120	1.5	21.0	6.6	150,139	△ 0.2	44,293	△ 2.6	60,849	4.3	1.37	0.93	36,968	△ 9.8
2015 年	310,586	△ 7.3	97.3	△ 7.9	323,994	0.8	19.1	10.2	152,994	1.9	41,681	△ 5.9	60,972	0.2	1.46	1.00	32,319	△ 12.6
2015.12	345,256	△ 3.9	108.9	△ 3.2	611,969	△ 0.8	19.2	9.2	151,595	1.8	2,727	3.1	4,433	2.2	1.49	1.06	2,402	△ 24.2
2016. 1	293,589	△ 14.7	93.0	△ 13.9	273,819	1.5	16.7	3.1	149,976	△ 0.5	3,374	△ 13.7	5,165	△ 5.2	1.66	1.02	2,395	△ 21.6
2	271,102	△ 8.7	86.1	△ 7.8	267,454	0.6	19.0	△ 2.1	149,318	△ 0.9	4,060	2.8	5,457	3.1	1.34	1.02	2,330	△ 18.1
3	306,488	△ 7.6	97.0	△ 6.7	279,741	3.8	19.6	△ 3.9	150,329	△ 0.7	3,677	△ 8.6	5,776	3.3	1.68	1.04	2,282	△ 17.0
4	320,992	6.3	101.2	7.3	271,137	1.3	19.3	△ 6.3	153,173	△ 0.5	4,122	△ 9.7	5,504	9.7	1.77	1.12	2,032	△ 22.9
5	267,641	0.6	84.4	2.0	281,000	4.2	16.9	△ 6.1	153,630	0.0	3,355	△ 3.9	5,569	15.5	1.82	1.22	2,291	△ 22.2
6	272,758	△ 13.1	86.2	△ 12.1	460,484	△ 8.2	18.8	△ 4.1	153,042	△ 0.3	3,218	△ 10.0	5,848	12.9	1.64	1.22	2,417	△ 22.8
7	287,355	1.1	93.9	5.6	390,199	10.8	18.8	△ 3.1	153,711	△ 0.4	2,802	△ 14.0	5,497	3.4	1.67	1.22	2,402	△ 21.9
8	348,707	9.6	114.1	14.5	270,349	△ 0.9	18.0	0.0	153,548	△ 0.3	2,964	△ 4.4	5,237	17.5	1.60	1.20	2,666	△ 9.7
9	325,911	7.3	106.3	12.2	269,093	0.7	19.0	△ 2.1	153,083	△ 0.4	3,240	0.1	5,919	17.5	1.73	1.24	2,559	△ 10.4
10	262,660	△ 15.3	85.2	△ 12.3	270,252	1.6	19.0	△ 1.6	152,752	△ 0.9	3,202	△ 13.1	5,739	4.4	1.85	1.25	2,415	△ 11.6
11	296,584	△ 4.6	96.2	△ 1.8	p278,319	2.2	p19.4	△ 3.0	p152,628	△ 1.1	2,927	△ 0.1	5,442	13.1	1.75	1.24	2,370	△ 8.1
12	330,729	△ 4.2									2,441	△ 10.5	4,735	6.8	1.73	1.23	2,124	△ 11.6
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2013 年	319,170	1.7	74.9	1.0	357,977	0.3	16.4	3.8	27,209	△ 0.2	6,347	△ 6.9	9,736	8.4	1.53	0.97	265	4.0
2014 年	318,755	△ 0.1	75.3	0.4	363,338	1.5	17.5	6.4	27,307	0.4	5,984	△ 5.7	10,085	3.6	1.69	1.11	236	3.6
2015 年	315,379	△ 1.1	73.8	△ 1.5	357,949	0.0	17.6	△ 0.5	27,574	1.0	5,641	△ 5.7	10,513	4.2	1.86	1.23	222	3.4
2015.12	340,474	△ 4.8	45.3	△ 0.9	655,571	△ 0.3	18.2	△ 1.2	27,751	1.3	362	△ 1.7	781	6.2	1.90	1.27	204	3.3
2016. 1	312,331	△ 2.6	87.8	△ 1.5	299,426	1.0	16.1	△ 4.2	27,667	1.2	478	△ 11.3	972	2.7	2.07	1.28	211	3.2
2	297,662	2.2	75.5	3.9	292,182	1.2	17.5	△ 2.2	27,577	1.0	504	△ 1.0	966	9.6	1.92	1.28	213	3.3
3	334,609	△ 4.9	90.6	△ 5.9	313,419	2.0	17.9	△ 1.6	27,407	1.2	509	△ 5.9	921	5.2	1.90	1.30	216	3.2
4	338,001	1.1	87.1	0.2	305,460	0.1	17.7	△ 1.1	27,861	0.8	582	△ 11.0	895	3.9	2.06	1.34	224	3.2
5	306,721	△ 3.3	97.9	1.1	301,484	0.2	15.9	△ 2.4	27,893	0.8	466	△ 1.3	853	10.3	2.09	1.36	216	3.2
6	276,602	△ 5.6	46.9	△ 3.5	528,559	2.3	17.2	0.0	27,959	0.9	444	△ 7.8	907	5.7	2.01	1.37	210	3.1
7	302,422	△ 3.9	64.6	△ 2.1	426,928	1.3	17.7	1.1	27,970	0.8	401	△ 10.9	891	△ 1.1	2.01	1.37	203	3.0
8	301,442	△ 5.0	77.0	△ 4.1	300,048	0.5	16.7	△ 1.1	27,933	0.9	413	△ 1.3	888	8.8	2.02	1.37	212	3.1
9	296,387	△ 0.8	85.3	△ 3.1	295,620	0.2	17.6	△ 0.5	27,916	1.0	432	△ 3.2	944	9.1	2.09	1.38	204	3.0
10	305,683	△ 1.3	75.5	△ 1.0	298,760	0.2	17.9	0.0	27,916	0.9	424	△ 11.1	956	△ 1.1	2.11	1.40	195	3.0
11	294,019	△ 0.3	83.6	△ 1.9	310,696	0.8	18.6	1.6	27,961	1.0	382	△ 2.1	893	7.7	2.11	1.41	197	3.1
12	349,214	2.6	45.4	0.1							336	△ 7.2	842	7.8	2.18	1.43	193	3.1
出所	総務省				厚生労働省										総務省			

（注1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注2）年計は年度計または年度平均（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合 計		持 家		貸 家										預 金		貸 出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2013 年	5,158	20.3	3,652	18.3	1,140	19.9	367,125	20.1	1,473	△ 3.6	40	△ 31.0	9,417	△ 37.5	41,333	1.8	18,781	△ 1.2
2014 年	4,359	△ 15.5	2,620	△ 28.3	1,228	7.7	331,912	△ 9.6	1,488	1.0	51	27.5	9,673	2.7	42,532	2.9	18,741	△ 0.2
2015 年	4,608	5.7	3,010	14.9	1,158	△ 5.7	315,416	△ 5.0	1,336	△ 10.3	49	△ 3.9	33,798	249.4	42,819	0.7	18,691	△ 0.3
2015.12	369	△ 35.6	251	△ 11.9	97	△ 53.4	42,914	19.5	67	△ 25.7	2	△ 50.0	90	△ 75.0	42,819	0.7	18,691	△ 0.3
2016. 1	350	△ 22.0	217	△ 12.1	97	△ 27.1	21,198	△ 44.0	45	△ 35.3	4	100.0	460	34.1	42,421	0.6	18,562	△ 0.4
2	305	△ 19.7	181	△ 22.0	94	△ 27.7	11,633	△ 29.7	70	△ 35.0	5	0.0	4,790	581.4	42,201	0.7	18,554	0.1
3	481	28.6	312	25.3	73	△ 29.8	36,286	89.1	135	56.6	3	△ 40.0	900	△ 87.0	42,491	0.9	18,978	0.1
4	235	△ 40.2	126	△ 43.0	90	143.2	11,036	△ 29.1	156	35.0	7	75.0	1,533	234.0	42,562	1.1	18,472	0.3
5	407	43.3	257	13.7	115	194.9	23,221	△ 14.3	78	△ 19.7	3	△ 57.1	165	△ 98.5	42,785	0.7	18,456	△ 0.2
6	685	57.1	440	61.8	202	53.0	35,385	61.9	232	38.1	2	0.0	127	7.6	43,232	0.6	18,461	△ 0.1
7	506	38.6	256	△ 5.2	212	165.0	12,896	△ 47.4	151	17.7	3	50.0	26,894	16101.2	42,997	1.1	18,524	0.2
8	375	△ 23.2	269	△ 11.2	59	△ 59.6	63,766	220.3	90	△ 44.4	1	△ 66.7	58	△ 79.8	43,007	0.6	18,480	0.2
9	323	△ 28.1	202	△ 32.0	95	△ 20.2	13,285	△ 29.7	209	38.2	0	-	0	-	42,625	0.7	18,646	0.3
10	465	117.3	252	37.0	160	900.0	19,513	37.4	80	△ 33.5	3	△ 62.5	1,889	16.0	42,804	0.9	18,490	0.3
11	428	5.2	267	3.5	139	11.2	5,859	△ 89.7	85	11.7	2	△ 66.7	303	△ 39.2	43,133	1.5	18,532	0.7
12	306	△ 17.1	199	△ 20.7	81	△ 16.5	32,789	△ 23.6	92	38.4	5	150.0	227	152.2				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合 計		持 家		貸 家										預 金		貸 出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2013 年	9,800	11.0	3,548	13.9	3,563	11.9	60,281	11.5	145,711	17.7	10,855	△ 10.5	27,823	△ 27.4	64,063	4.4	44,913	3.5
2014 年	8,923	△ 8.9	2,853	△ 19.6	3,622	1.7	58,006	△ 3.8	145,222	△ 0.3	9,731	△ 10.4	18,741	△ 32.6	66,084	3.2	46,115	2.7
2015 年	9,093	1.9	2,834	△ 0.7	3,787	4.6	54,477	△ 6.1	139,678	△ 3.8	8,812	△ 9.4	21,124	12.7	67,911	2.8	47,594	3.2
2015.12	755	△ 1.3	224	△ 5.4	337	3.9	4,160	6.3	8,086	△ 9.6	699	1.9	3,854	116.1	67,911	2.8	47,594	3.2
2016. 1	678	0.2	203	△ 0.1	283	5.3	3,704	△ 13.5	6,535	△ 2.6	675	△ 6.4	1,269	△ 24.5	67,799	3.0	47,500	3.6
2	728	7.8	210	0.8	289	12.5	4,293	△ 12.8	6,968	△ 2.2	723	4.5	1,635	8.2	68,721	3.9	47,337	3.0
3	757	8.4	223	4.3	306	1.1	4,307	5.9	13,395	5.0	746	△ 13.2	1,759	△ 21.3	70,481	4.2	48,004	3.1
4	824	9.0	236	1.2	355	16.0	4,117	△ 21.8	20,301	10.6	695	△ 7.1	1,033	△ 46.4	71,353	5.9	47,544	3.2
5	787	9.8	235	4.3	324	15.0	5,591	22.0	11,453	1.4	671	△ 7.3	1,159	△ 9.3	71,495	5.3	47,597	2.9
6	860	△ 2.5	269	1.1	369	3.7	4,922	△ 1.5	15,278	△ 1.8	763	△ 7.4	1,082	△ 14.7	71,538	5.4	47,801	2.9
7	852	8.9	269	6.0	377	11.1	4,116	△ 18.1	13,618	△ 6.9	712	△ 9.5	1,240	3.3	71,197	5.6	47,832	2.7
8	822	2.5	263	4.3	368	9.9	5,166	15.2	12,473	12.0	726	14.9	1,260	28.8	71,327	5.9	47,890	2.8
9	856	10.0	256	1.4	384	12.6	4,969	16.9	14,716	18.1	649	△ 3.6	851	△ 68.6	71,806	6.1	48,336	2.7
10	877	13.7	260	4.9	400	22.0	4,332	△ 2.6	11,273	△ 10.0	683	△ 8.0	1,112	4.7	72,021	6.9	48,228	2.9
11	851	6.7	260	2.7	386	15.3	4,650	16.3	8,220	△ 5.7	693	△ 2.5	5,945	319.7	72,863	7.3	48,564	3.1
12	784	3.9	239	6.5	345	2.2	4,378	5.3	8,514	5.3	710	1.6	1,717	△ 55.5				
出所	国土交通省								東日本・西日本・ 北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高



「生涯活躍のまち」(日本版CCRC※) 実現に向けた県内の動き

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部では、地方創生の観点から、中高年齢者が希望に応じて地方や「まちなか」に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる「生涯活躍のまち」づくりを推進しています。また、全国の自治体（全都道府県及び市区町村1,788団体）を対象に実施された「生涯活躍のまち」に関する意向等調査（平成28年10月1日時点）では、236団体（13.2%）が「生涯活躍のまち」に関する取組みの推進意向があると回答しており、全国各地で「生涯活躍のまち」実現に向けた動きがみられるようになってきました。

山梨県では、平成28年7月に「生涯活躍のまち・やまなし」研究会が設置され、山梨県における「生涯活躍のまち」の課題や方向性の検証が行われています。また、県内の大学等が推進している「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」では、CCRCを新たな教育プログラムの1つとして位置づけ、移住を推進できる人材の育成や新たな就職先・雇用先の開拓、サービスの高度化等を図るとしています。

県内の自治体では、都留市が市内の3大学と連携して生涯学習プログラムの提供等を行う「生涯活躍のまち・つる」構想を掲げ、全国の自治体に先行して「生涯活躍のまち」に関連する事業を推進しています。また、都留市以外にも、笛吹市、身延町が推進する意向を示しており、今後は県内においても「生涯活躍のまち」実現に向けた取組みが広がることが期待されています。

山梨県は、厚生労働省が発表している健康寿命（健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間）が男性、女性ともに全国1位（平成25年）になりました。また、総務省が発表している高齢者の有業率（高齢者人口に占める普段働いている人の割合）でも、山梨県が男性、女性ともに全国2位（平成24年）になっています。これらを踏まえると、山梨県は「生涯活躍のまち」を実現するためのポテンシャルが高い県だといえます。

「生涯活躍のまち」の実現は、元気な中高年齢者の移住による人口流入や中高年齢者の活躍による地域経済の活性化等につながることが期待されており、今後の動向が注目されます。

※ CCRC… Continuing Care Retirement Community（継続的なケア付き高齢者向けコミュニティ）の略

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<http://www.yamanashibank.co.jp/>